

平成26年度2月補正予算案（第6号）の概要

国から交付される地方創生のための交付金を活用し、地方創生・人口減少対策に向けた取組を実施するもの。

1 予算計上の考え方

(1) 今般、国が創設した「地方創生先行型交付金」は、平成26年度補正予算で措置されたため、県においても地方創生・人口減少対策事業のうち、一部を26年度2月補正で計上し、27年度当初予算と一体で事業を実施することとした。

(2) 補正予算に計上する事業は、

①国の「総合戦略」で示されている「4つの基本目標」に沿う事業

②他の国庫補助の対象とならない県単独の事業

③新規、拡充、再構築した事業

で、早期に実施する必要性があるものを抽出した。

(3) 具体的な事業は3ページ及び4ページの補正項目のとおりである。

2 平成26年度一般会計歳入歳出予算

2月補正後予算額（第5号提案後）	①	5,416億円
2月補正予算額（第6号）	②	16億円
補正後予算額	①+②	5,432億円

* 対前年度同期比 94.0%

3 財 源

(1) 国庫支出金	13億円
(2) 地方交付税	2億円
(3) 繰越金	1億円
合 計	16億円

補正項目

1. しごとをつくり、安心して働けるようにする

(1) 商工業・観光振興

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要	所管課
	石見地域への誘客対策	48,000	石見地域の魅力発信や着地型商品の造成等を支援	商工労働部 (観光振興課)
	隠岐地域への誘客対策	41,257	隠岐地域の魅力発信や着地型商品の造成等を支援	商工労働部 (観光振興課)
	隠岐世界ジオパークの活用の推進	25,000	隠岐世界ジオパーク推進協議会によるガイド養成・広報・PR等の特別対策への支援や県民向け広報の強化	環境生活部 (自然環境課)
○	小中学生の隠岐体験学習	13,164	島根の子どもたちが夏休みを利用して、隠岐の自然・歴史・文化等を学ぶ機会を提供	地域振興部 (しまね暮らし推進課)
	萩・石見空港の路線維持	93,000	東京線の2便体制維持に向けた特別対策	地域振興部 (交通対策課)
○	出雲空港の新規路線開設の支援	10,000	名古屋線の新規開設を支援	地域振興部 (交通対策課)
	ものづくりアドバイザーの派遣	31,860	県内企業に専門家を派遣し、品質力・価格力の向上等の実現を支援	商工労働部 (産業振興課)
○	食品産業の総合支援	67,419	国内販路の一層の拡大等を目的とした品質・衛生管理体制のレベルアップや展示商談会への出展、インターネット販売を支援	商工労働部 (ブランド推進課)
	未来へつなぐ工芸品総合振興	11,677	県内工芸品産業の商品開発、販路拡大、担い手確保・育成、情報化を総合的に支援	商工労働部 (ブランド推進課)
	地域商業の維持活性化	68,000	小売店等の開業・事業承継や食料品等の移動販売に必要な車両の購入等を市町村と共に支援	商工労働部 (中小企業課)
商工業・観光振興 計		409,377		

(2) 農林水産業振興

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要	所管課
	新たな農業者の就業・定着総合対策	131,802	農業の担い手を育成・確保するため、自営や雇用就農の増加対策を総合的に展開、園芸や有機農業など分野別の支援を拡充	農林水産部 (農業経営課) (農畜産振興課)
○	水田農業の緊急支援	77,550	米価下落により厳しい経営環境におかれている稲作担い手農家が営農を継続するために必要な対策を体系化し、総合的に支援	農林水産部 (農業経営課) (農畜産振興課)
○	しまね和牛生産基盤強化対策	32,880	共同繁殖牛管理施設(マザーステーション)、共同子牛育成施設(キャトルステーション)を整備するJA等を支援	農林水産部 (農畜産振興課)
	循環型林業に向けた原木生産促進	114,300	木材価格の下落、資材高騰等による産出量減に対応するため、原木の搬送経費に対する支援の単価を引き上げ	農林水産部 (林業課)
	浜田地域水産業強化対策	105,000	浜田地域沖合底引き網漁業の漁船の長寿命化修繕・構造改革の取組を浜田市と協調して支援	農林水産部 (水産課)
	地産地消の推進	13,290	地元の農林水産物の利用拡大を図る地産地消の取組を推進	農林水産部 (ブランド推進課)
農林水産業振興 計		474,822		

(3) 雇用対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	事業概要	所管課
○	地域しごと支援	240,000	魅力ある仕事づくりとそれに必要な人材の確保・育成・定着などの取組を実施	商工労働部 (雇用政策課)
○	県内の高校生、大学生を対象としたインターンシップ	3,618	自宅からの参加が困難な県内の高校生と大学生等のインターンシップ参加経費(宿泊費等)を助成	商工労働部 (雇用政策課)
○	企業情報の発信力強化	30,348	県内企業情報の効果的な提供のため、就活情報サイトの機能を強化	商工労働部 (雇用政策課)
○	人材不足・定着対策	18,361	若年者の職場定着のためセミナーの実施、就職希望者と企業のマッチング事業の相談対象をすべての年齢層に拡大	商工労働部 (雇用政策課)
雇用対策 計		292,327		
小 計		1,176,526		

補 正 項 目

2. 島根への新しい人の流れをつくる

(単位：千円)

新規	事業名	予算額	事業概要	所管課
○	UIターン情報の発進力の強化	37,847	UIターン総合情報サイトの無料職業紹介システムの改修や農林水産業の就職支援サイトへの情報掲載	地域振興部 (しまね暮らし推進課)
	定住情報の提供	23,200	定住相談会等の実施(社会人UIターン希望者向け企業面接会)	地域振興部 (しまね暮らし推進課)
○	市町村定住支援体制の強化	10,000	市町村の定住支援員配置や雇用創出に向けた体制整備等を支援するための交付金を創設	地域振興部 (しまね暮らし推進課)
○	しまね型仕事創生事業	50,000	地域の特色を活かして雇用創出、人材不足分野への人材供給等に取り組む市町村への補助	地域振興部 (しまね暮らし推進課)
○	UIターン人材確保就業支援	55,585	県外の有職者が県内企業で一定期間インターンシップを行う場合の滞在費等を助成	地域振興部 (しまね暮らし推進課)
	地域づくり人材の確保	12,000	首都圏等からの人材確保に結びつけるため、島根の現状等を題材にした講座を開催	地域振興部 (しまね暮らし推進課)
○	介護人材確保・定着事業	1,200	県内外の介護福祉士養成施設の学生向けに離島・中山間地域での就業体験の場を提供	健康福祉部 (地域福祉課)
	小 計	189,832		

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(単位：千円)

新規	事業名	予算額	事業概要	所管課
	少子化対策推進強化事業 (市町村交付金)	150,000	国補助未達の小規模な保育事業や既存制度では対応できない子育てニーズに対する市町村の取組をメニュー方式の交付金により支援	健康福祉部 (青少年家庭課)
	少子化対策推進強化事業 (県実施)	2,368	NPO法人等が行う子育てイベントやネットワーク化の支援、子育て家庭への情報発信等を実施	健康福祉部 (青少年家庭課)
	みんなで子育て応援事業	7,923	「こころパスポート」の普及を図るなど、行政、企業、団体等、地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成	健康福祉部 (青少年家庭課)
	小 計	160,291		

4. 時代に合った地域をつくる

(単位：千円)

新規	事業名	予算額	事業概要	所管課
○	住み続ける地域サポート事業	85,000	廃校等を活用した診療所、保育所、商店などの生活諸機能の集約等の取組を支援	地域振興部 (しまね暮らし推進課)
	地域産業を担う人材育成	23,219	県立高等学校の生徒が行う地元企業、大学、研究所等と連携した課題研究等の取組	教育委員会 (教育指導課)
○	私立高等学校等による地域産業を担う人材育成への支援	12,150	私立高等学校及び専修学校が行う地元の企業等と連携した課題研究等の取組を支援	総務部 (総務課)
	小 計	120,369		

5. その他

(単位：千円)

新規	事業名	予算額	事業概要	所管課
○	県政振興調査費	3,369	「総合戦略」の策定	政策企画局 (政策企画監室)
	小 計	3,369		

補正額 合計	1,650,387		
---------------	-----------	--	--

(注) 1～5の複数の項目に該当する事業は、主となる項目等に記載している(再掲はしていない)

平成26年度2月補正予算（第6号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H26年度			H25年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	2月補正 (第6号)	計(A)	2月現計(B)		H26	H25	
歳 入								
1. 県 税	56,627,723		56,627,723	55,750,746	101.6%	10.4%	9.7%	
2. 地方消費税清算金	14,792,151		14,792,151	13,576,326	109.0%	2.7%	2.4%	
3. 地方譲与税	14,290,000		14,290,000	11,828,000	120.8%	2.6%	2.0%	
4. 地方特例交付金	160,000		160,000	169,000	94.7%	0.0%	0.0%	
5. 地方交付税	183,374,083	226,737	183,600,820	182,319,286	100.7%	33.8%	31.6%	
〃（含臨時財政対策債）	(214,747,083)	(226,737)	(214,973,820)	(216,942,286)	(99.1%)	(39.6%)	(37.6%)	
6. 交通安全対策特別交付金	230,000		230,000	250,000	92.0%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,501,136		2,501,136	2,291,870	109.1%	0.5%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	3,045,844		3,045,844	2,468,991	123.4%	0.6%	0.4%	
9. 国庫支出金	80,843,128	1,329,000	82,172,128	105,306,864	78.0%	15.1%	18.2%	
10. 財産収入	1,370,812		1,370,812	1,694,879	80.9%	0.3%	0.3%	
11. 寄附金	235,300		235,300	80,353	292.8%	0.1%	0.0%	
12. 繰入金	26,194,007		26,194,007	27,719,365	94.5%	4.8%	4.8%	
13. 繰越金	4,935,125	94,650	5,029,775	4,428,667	113.6%	0.9%	0.8%	
14. 諸収入	81,972,014		81,972,014	87,481,661	93.7%	15.1%	15.1%	
15. 県 債	70,995,200		70,995,200	82,389,600	86.2%	13.1%	14.3%	
〃（除臨時財政対策債）	(39,622,200)		(39,622,200)	(47,766,600)	(82.9%)	(7.3%)	(8.3%)	
合 計	541,566,523	1,650,387	543,216,910	577,755,608	94.0%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議会費	1,068,433		1,068,433	1,021,369	104.6%	0.2%	0.2%	
2. 総務費	31,437,960	393,165	31,831,125	32,843,271	96.9%	5.8%	5.7%	
3. 民生費	54,244,554	161,491	54,406,045	53,289,757	102.1%	10.0%	9.2%	
4. 衛生費	22,347,976	25,000	22,372,976	22,636,724	98.8%	4.1%	3.9%	
5. 労働費	3,458,721	292,327	3,751,048	5,053,971	74.2%	0.7%	0.9%	
6. 農林水産業費	42,470,275	474,822	42,945,097	51,035,330	84.1%	7.9%	8.8%	
7. 商工費	77,765,329	268,213	78,033,542	82,509,255	94.6%	14.4%	14.3%	
8. 土木費	77,105,065		77,105,065	87,623,038	88.0%	14.2%	15.2%	
9. 警察費	21,565,044		21,565,044	21,625,910	99.7%	4.0%	3.7%	
10. 教育費	94,959,784	35,369	94,995,153	92,632,861	102.6%	17.5%	16.0%	
11. 災害復旧費	12,216,342		12,216,342	24,571,751	49.7%	2.2%	4.3%	
12. 公債費	86,726,384		86,726,384	87,390,760	99.2%	16.0%	15.1%	
13. 諸支出金	15,900,656		15,900,656	15,221,611	104.5%	2.9%	2.6%	
14. 予備費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	541,566,523	1,650,387	543,216,910	577,755,608	94.0%	100.0%	100.0%	

※H25年度2月現計(B)は、平成25年度2月補正予算初日提案(平成26年2月12日)分の補正後予算額である。

平成26年度2月補正予算（第6号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H26年度			H25年度 2月現計(B)	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	2月補正 (第6号)	計(A)			H26	H25
1. 義務的経費	245,384,393	6,101	245,390,494	240,447,643	102.1%	45.1%	41.6%
(1) 人件費	122,780,431	6,101	122,786,532	118,287,367	103.8%	22.6%	20.5%
(2) 公債費	86,563,500		86,563,500	87,284,753	99.2%	15.9%	15.1%
(3) 扶助費	36,040,462		36,040,462	34,875,523	103.3%	6.6%	6.0%
2. 普通建設事業費	110,017,092	30,000	110,047,092	129,557,805	84.9%	20.3%	22.5%
(1) 補助事業費	66,025,019		66,025,019	79,818,595	82.7%	12.2%	13.8%
(2) 単独事業費	32,187,531	30,000	32,217,531	38,496,404	83.7%	5.9%	6.7%
(3) 直轄事業負担金	8,481,747		8,481,747	8,011,470	105.9%	1.6%	1.4%
(4) 同級他団体事業負担金	5,500		5,500	5,400	101.9%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	3,317,295		3,317,295	3,225,936	102.8%	0.6%	0.6%
3. 災害復旧事業費	11,805,277		11,805,277	24,331,039	48.5%	2.2%	4.2%
(1) 補助事業費	11,531,277		11,531,277	23,611,410	48.8%	2.1%	4.1%
(2) 単独事業費	274,000		274,000	719,629	38.1%	0.1%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	67,001,480	1,462,524	68,464,004	61,360,376	111.6%	12.6%	10.6%
5. 貸付金	74,872,349		74,872,349	81,973,097	91.3%	13.8%	14.2%
6. その他	32,485,932	151,762	32,637,694	40,085,648	81.4%	6.0%	6.9%
合 計	541,566,523	1,650,387	543,216,910	577,755,608	94.0%	100.0%	100.0%

(注)H25年度2月現計(B)は、平成25年度2月補正予算初日提案(平成26年2月12日)分の補正後予算額である。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	11 月 補 正 (～H24：12月補正)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策) (臨時議会)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、上水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)	① 7,087 (内経対714) ②▲21,034		541,312
24	527,651	▲ 0.9	1,100	▲ 1.7	3,159	431 追加提案① 673 ② 5,363 (内経対 4,194) ③ 2,572 (内経対 2,572)	① 30,075 (内経対 31,325) ②▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	0.7	558	0.5	①災害援護資金等81 ② 32,509 (内災害復旧 24,856)	1,150	① 11,359 (内経対 13,530) ②▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲ 0.7	369	▲ 0.8	3,577	2,794 追加提案 1,533	① 6,058 (内経対 7,315) ② 1,650		

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～26年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため11月補正に改称